

境町の財務諸表 (令和4年度決算)

茨城県境町

I はじめに

平成 18 年 6 月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、資産・債務の実態把握と管理体制の整備、そして資産・債務改革の推進が地方自治体に求められました。

本町においては、平成 19 年 10 月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成 20 年度決算から財務書類 4 表を作成・公表してきました。

その後、今後の新地方公会計の推進について検討がすすむ中で、総務省において平成 27 年 1 月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請されました。

本町では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、町の資産の把握や財政状況の分析をし、健全な財政運営に努めてまいります。

II 対象となる会計の範囲

1. 【一般会計等・全体会計 会計単位一覧（令和 4 年度）】

		会計名称
全体 会 計	一般会計等	一般会計
		坂東市外 2 か町公平委員会特別会計
		住宅事業特別会計
	特別会計	国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計
		公共下水道事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
		水道事業会計（地方公営企業法適用）

2. 【連結対象団体・法人（令和 4 年度）】

		名 称	令和 4 年度 比例連結割合 (出資割合)	増減	備考
連 結	広域連合 一部事務組合・	茨城県市町村総合事務組合	一般会計等 0.76% 特別会計 7.06%	△0.03% 0.48%	比例連結
		茨城県後期高齢者医療広域連合	0.76%	0.02%	比例連結

会 計		茨城租税債権管理機構	0.79%	0.10%	比例連結
		さしま環境管理事務組合	15.00%	△0.20%	比例連結
		茨城西南地方広域市町村圏 事務組合	一般会計等 14.57% 利根老人ホーム事業特別会計 15.04% 特殊湛水防除事業特別会計 20.63%	6.92% 6.89% —	比例連結
	第三 セク ター 等	境町土地開発公社	— (100%)	—	全部連結
		茨城さかいソーラー株式会 社	— (100%)	—	全部連結
		株式会社さかいまちづくり 公社	— (50%)	—	全部連結

Ⅲ 境町の財務分析について

1. 分析の視点

- ・地方公共団体の財務書類の利用者は、住民、議会、地方債への投資家、首長などの行政内部執行者、職員、その他外部利用者など多様な主体が挙げられます。なかでも住民に対しては、地方公共団体としての説明責任を第一義的に果たすべきと考えられます。
- ・住民は納税者であり、同時に行政サービスの受益者でもあります。したがって、住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるか、それを可能にする財政状況か」にあるといえます。
- ・これにしたがって財務書類を分析する視点を整理すれば、大別して資産の状況、資産と負債の比率、負債の状況、行政コストの状況、受益者負担の状況に分けることができます。

2. 分析における前提条件について

以下のような前提や公会計の特性にもとづいて、当町の財務書類における令和4年度の分析を行っています。

- ① 令和4年度における県内自治体の人口1万人から5万人までの当町と同規模の21自治体、また総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より令和3年度の類似団体平均値との比較を行っています。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均にて算定しております。
- ② 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されません。
- ③ 公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ④ 人口一人当たりの数値を算出する際は、当町において公表されている住民基本台帳人口である令和4年1月1日24,927人、令和5年1月1日24,785人を用いています。なお、この数値は、総務省が行った住民基本台帳人口の調査期日にあわせ、1月1日現在の住民基本台帳人口での比較を行っております。

住民基本台帳人口	24,785人	※令和5年1月1日現在
----------	---------	-------------

3. 財務書類の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、世代間の負担の構成が分かります。

資産の部は固定資産と流動資産に大別され、固定資産には事業用資産とインフラ資産が含まれます。インフラ資産は将来的な経済的便益は発生しませんがサービス提供能力を有する資産であるとされ、代替利用や移動・処分に際し制約を受けるか否かという基準で事業用資産と区別されています。

建物や設備などは、経年劣化及び使用の対価として減価償却費が発生し、取得価額から償却累計額を控除した帳簿価額は毎年低下していき、耐用年数を経過した時点で 0(1 円)となります。

負債は将来の世代が負担するものとして、公債等の他、退職手当引当金や賞与引当金といった将来に支払いの義務が生じるもののうち当年度末における見積金額が含まれています。

純資産は過去または現世代が負担したものとして、資産と負債の差額で表示されます。統一的な基準においては、純資産の内訳として固定資産等形成分と余剰分（不足分）、連結会計においてはさらに他団体出資等分に分かります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを明らかにしています。

費用として、1 年間ににおける行政サービス提供にかかったコストとして人件費、物件費等の業務費用、負担金や住民に対する福祉・社会保障に関連する給付額といった移転費用、また災害復旧等に要した臨時損失があります。なお、減価償却費は 1 年間の固定資産の価値減少分を表しますが、住民側から見ると、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたということを表します。

収益として、行政サービスの提供の対価として得られる使用料・手数料の収入等の経常収益、資産売却等の臨時利益があります。

費用から収益を差し引いた純行政コストが、行政サービス提供の直接的な対価で賄いきれなかったコストであり、税收や国県からの補助金などにより賄われることとなります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

純資産変動計算書のうち、固定資産等形成分とは、過去において形成された固定資産の基準日時点の残高と流動資産における短期貸付金・基金等の残高で構成されます。また余剰分（不足分）とは、地方公共団体が費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）を表し、流動資産から将来現金支出が見込まれる負債を控除した額で構成されます。すなわち、基準日時点における将来の金銭余剰額（必要額）を表します。負債は全て余剰分（不足分）に含めるため、通常この残高はマイナスとなります。連結会計における他団体出資等分とは、純資産に対して当該地方公共団体以外が行っている出資等の割合を乗じた額として、純資産のうち他団体の持分を表しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分から構成されます。

業務活動収支は地方公共団体の行政サービス活動に伴う収入・支出を表したもののといえ、業務収入・支出、臨時収入・支出に大別されます。投資活動収支は公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源となった収入で地方債以外の国庫支出金等や基金の取り崩し等が含まれます。財務活動収支は地方債の元本償還分の支出と地方債の発行収入等が含まれ、業務活動収支と投資活動収支により余剰又は不足する資金がどのように使われたか又は賄われたかを表します。

IV 財務書類の説明と分析

1. 各会計財務書類の概要

(1) 一般会計等の概要

《貸借対照表》

有形固定資産は事業用資産が1,720百万円増加、インフラ資産は△356百万円減少、物品が126百万円増加し、有形固定資産全体として1,490百万円増加しました。事業用資産は主に（仮称）アーバンスポーツパーク2nd整備事業へ306百万円支出、（仮称）S-wave整備工事へ231百万円支出、PFI事業としてアイレットハウスオハナタウンへ461百万円の資産取得、また、物品は小学校体育館・文化村体育館空調設備設置工事へ183百万円支出し増加となりました。一方で、インフラ資産は道路関連工事へ209百万円支出、河川整備工事へ106百万円支出しましたが、減価償却による価値の減少分が取得分を上回ったため減少となりました。投資その他の資産は、新たに設置された世界大会等誘致推進基金（100百万円）やまち・ひと・しごと創生基金（64百万円）等の増加により基金が198百万円増加し、全体で229百万円増加しました。流動資産は、茨城さかいソーラ株式会社の売電収

入寄付金及び一般寄付金の積立により財政調整基金が増加（58 百万円）しましたが、現金預金が△143 百万円減少したため、全体として△72 百万円減少しました。資産合計としては 1,645 百万円増加し 33,666 百万円となりました。

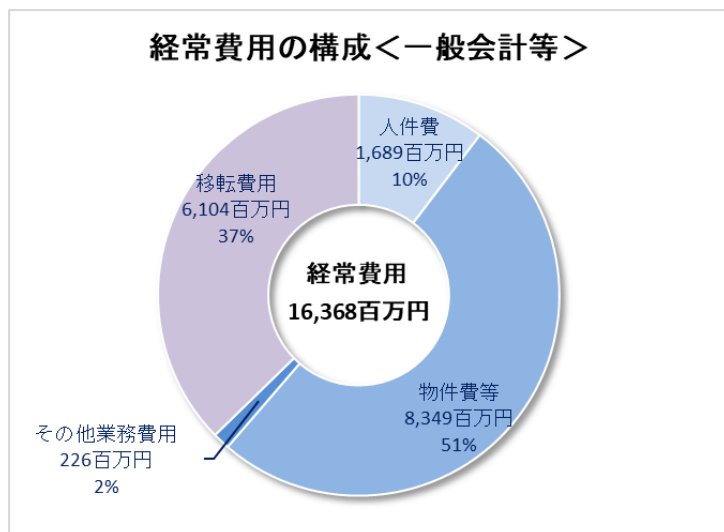
負債は、デジタル防災行政無線戸別受信機整備事業債（272 百万円）や小学校施設防災拠点緊急整備事業債（248 百万円）等の起債により地方債が 290 百万円増加、PFI 事業として地域優良賃貸住宅整備事業の資産取得によりその他固定負債が 221 百万円増加したため、全体として 486 百万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は 1,159 百万円増加の 20,207 百万円となりました。

《行政コスト計算書》

人件費が 1,689 百万円(10%)、物件費等が 8,349 百万円(51%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち 6 割以上を業務費用が占めています。前年度と比較すると、地域活性化推進委託料が減少（△542 百万円）しましたが、ふるさと納税推進事業（582 百万円）やデジタル化推進業務委託料（399 百万円）、防災行政無線戸別受信機購入（274 百万円）等により物件費等が 1,287 百万円増加したため、業務費用全体で 1,326 百万円増加の 10,263 百万円となりました。

他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、前年度と比較すると、子育て世帯への臨時特別給付金給付（△372 百万円）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付（△126 百万円）が減少しましたが、新たな給付金として地域活性化推進助成金（1,089 百万円）や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（87 百万円）の増加により補助金等は 586 百万円増加、公共下水道事業特別会計等への操出金が 180 百万円増加し、移転費用全体として 868 百万円増加の 6,104 百万円となりました。

それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益 24 百万円増加の 310 百万円となった結果、純経常行政コストは 16,058 百万円となりました。さらに、資産の売却益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは 2,200 百万円増加の 16,069 百万円となりました。



《純資産変動計算書》

純行政コスト 16,069 百万円を賄う財源として税金等及び国・県等補助金が 17,198 百万円であり、本年度差額として 1,130 百万円の純資産増加、また寄付・調査判明による資産の増減等を含めて、純資産変動額は 1,159 百万円増加する結果となりました。前年度と比較すると、税金等はふるさとづくり寄付金の増加(1,011 百万円)により 1,158 百万円増加、国県等補助金は子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(△374 百万円)や住民税非課税世帯等向け臨時特別給付金給付事業費補助金(△175 百万円)が減少しましたが、新デジタル田園都市国家構想推進交付金(298 百万円)や地方創生臨時交付金(224 百万円)、地方創生拠点整備交付金(172 百万円)等の増加により 519 百万円増加した結果、全体で財源として 1,677 百万円増加しております。

《資金収支計算書》

業務活動収支がプラス 1,740 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 2,172 百万円、財務活動収支はプラス 290 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス 142 百万円となり、当年度末資金残高は 1,214 百万円となりました。前年度と比較すると、業務活動収支は寄付金関連により収支とも増加していますが、地域活性化推進助成金等の移転費用支出の増加により、収支としては△634 百万円減少しました。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増加(717 百万円)により△323 百万円減少しました。財務活動収支は地方債等発行収入・償還支出ともに増加しましたが、前年度に引き続き発行収入が償還支出を上回りプラスとなりました。

(2) 全体会計の概要

《貸借対照表》

有形固定資産が 1,171 百万円増加、投資その他の資産が 369 百万円増加、流動資産が△8 百万円減少したため、資産合計としては 1,530 百万円増加の 47,487 百万円となりました。有形固定資産は、農業集落排水事業特別会計や公共下水道事業特別会計において減価償却による価値の減少が大きく、一般会計等に比べインフラ資産はさらに減少しました。投資その他の資産は、国民健康保険支払準備基金(70 百万円)や介護給付費準備基金(56 百万円)が増加しました。流動資産は、水道事業会計で現金預金が増加(71 百万円)しました。

負債は、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の地方債償還が進み、全体として 175 百万円増加の 18,701 百万円となり、その差額である純資産は 1,356 百万円増加の 28,786 百万円となりました。

《行政コスト計算書》

人件費・物件費等の業務費用は前期比 1,471 百万円増加の 11,745 百万円と、移転費用は前年度比 783 百万円増加の 9,513 百万円となりました。業務費用は、介護保険事業特別会計において退職手当引当金繰入額の対象者増加と前年度戻入の影響による増加(91 百万円)や介護給付費負担金の返還金増加(47 百万円)のため、一般会計等に比べ増加となりました。

た。一方で移転費用は、国民健康保険事業特別会計の給付金（36 百万円）や後期高齢者医療特別会計の負担金（38 百万円）が増加しましたが、他会計への操出金が相殺され一般会計等に比べ増加幅が縮小しました。それに対し経常収益が△26 百万円減少の 1,070 百万円となったため、純経常行政コストは 20,189 百万円となりました。臨時損益を含めて純行政コストは 2,309 百万円増加し 20,200 百万円となりました。

《純資産変動計算書》

純行政コスト 20,200 百万円に対し財源が 21,526 百万円となり、本年度差額として 1,327 百万円増加、純資産変動額は 1,356 百万円の増加となりました。国民健康保険特別会計の保険税が減少（△115 百万円）したため、財源の増加幅は一般会計等に比べて縮小しました。

《資金収支計算書》

業務活動収支プラス 2,377 百万円、投資活動収支マイナス 2,386 百万円、財務活動収支マイナス 59 百万円となり、資金収支はマイナス 68 百万円、当年度末資金残高は 3,003 百万円となりました。

（3）連結会計の概要

《貸借対照表》

有形固定資産が 1,057 百万円増加、投資その他の資産が 387 百万円増加、流動資産が 797 百万円増加したため、資産合計としては 2,245 百万円増加の 51,768 百万円となりました。有形固定資産は、さしま環境管理事務組合において減価償却により事業用資産が減少（△94 百万円）しました。流動資産は、株式会社さかいまちづくり公社において未収金が減少（△153 百万円）、その他の流動資産が増加（757 百万円）しました。

負債は 597 百万円増加の 20,582 百万円となりました。株式会社さかいまちづくり公社の前受収益が増加（423 百万円）しました。資産負債の差額である純資産は 1,648 百万円増加の 31,186 百万円となりました。

《行政コスト計算書》

業務費用は前期比 1,853 百万円増加の 14,153 百万円、移転費用は前期比 916 百万円増加の 10,966 百万円となりました。業務費用は、主に株式会社さかいまちづくり公社において売上原価の減少により物件費等が減少（△103 百万円）しましたが、支払手数料等の増加によりその他の業務費用が大幅に増加（504 百万円）し、全体会計に比べさらに増加しました。経常収益は、株式会社さかいまちづくり公社においてふるさと納税手数料収入等の営業収入の増加（604 百万円）により 555 百万円増加の 3,049 百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは 2,201 百万円増加の 22,101 百万円となりました。

《純資産変動計算書》

純行政コスト 22,101 百万円に対し財源が 23,727 百万円となり、比例連結割合変更に伴

う差額を含め、純資産変動額は 1,648 百万円増加しました。

《資金収支計算書》

業務活動収支プラス 2,730 百万円、投資活動収支マイナス 2,498 百万円、財務活動収支マイナス 120 百万円となり、資金収支はプラス 113 百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は 3,459 百万円となりました。

2. 分析

(1) 資産の状況

①住民一人当たり資産額

(単位：千円)

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値	
					県内1～5万人	町村V-1
					(R3)	(R3)
一般会計等	1,193	1,285	1,358	73	1,741	1,720
全体会計	1,746	1,844	1,916	72	2,443	—
連結会計	1,874	1,987	2,089	102	—	—

- ・住民一人当たりの資産額は、一般会計等で1,358千円、全体会計で1,916千円と増加しております。全ての会計において、人口の減少に加え資産が増加したことが要因です。人口区分別県内平均値、類似団体平均値と比較すると8割弱とやや低い傾向にあります。

②歳入額対資産比率

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値	
					県内1～5万人	町村V-1
					(R3)	(R3)
一般会計等	1.35年	1.42年	1.28年	△0.14年	3.05年	3.37年
全体会計	1.50年	1.56年	1.43年	△0.13年	2.79年	—
連結会計	1.45年	1.49年	1.35年	△0.14年	—	—

- ・当町の場合、現在形成された資産について一般会計等で1.28年、全体会計で1.43年、連結会計で1.35年分の歳入が充当されていることとなります。全会計において資産・歳入ともに増加しましたが、歳入の増加割合が上回り減少しました。
- ・平均値と比べると低めの数値となっています。ふるさとづくり寄付金がさらに増加したことにより税収が増加したことも要因となっております。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

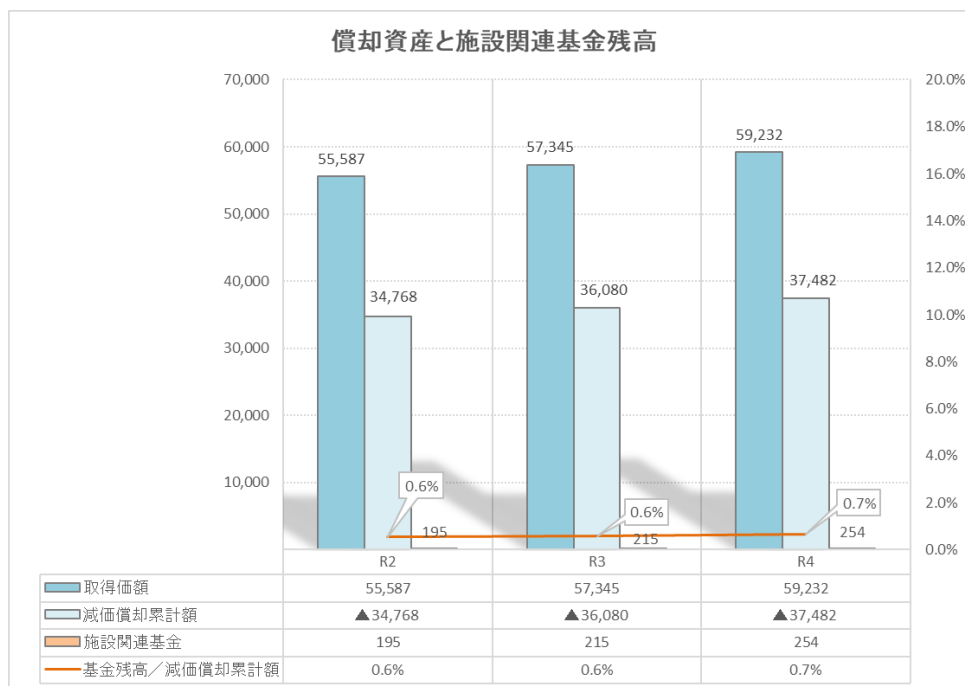
③有形固定資産減価償却率

	2 年度	3 年度	4 年度	対前年	平均値	
					県内 1～5 万人 (R3)	町村 V-1 (R3)
一般会計等	62.5%	62.9%	63.3%	0.4%	59.9%	63.3%
全体会計	57.3%	58.1%	58.9%	0.8%	53.2%	—
連結会計	57.7%	58.6%	59.5%	0.9%	—	—

- ・ 当町の場合、一般会計等において 63.3%、全体会計 58.9%、連結会計 59.5%と前年度に比べ増加となりました。一般会計等において内訳として、事業用資産が 45.3%（対前年度△0.1%）、インフラ資産が 76.0%（同+1.3%）と、インフラ資産において比較的老朽化が進んでいるといえます。平均値と比較すると依然として高めの水準にあります。

（参考 1）償却資産と施設関連基金残高（一般会計等）

※施設関連基金…境町公共施設整備基金、地域優良賃貸住宅整備基金、住宅整備基金



(参考2) 有形固定資産減価償却率の科目別目的別内訳 (一般会計等)

【科目別・目的別有形固定資産減価償却率】

会計：一般会計等

(単位：百万円)

区分	科目		生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	建物	取得価格	2,596	11,220	995	232	1,642	88	4,952	21,726
		減価償却累計額	1,495	6,750	595	175	587	72	1,010	10,684
		減価償却率	57.6%	60.2%	59.8%	75.5%	35.8%	81.4%	20.4%	49.2%
	工作物	取得価格	712	495	30	163	165	143	1,127	2,835
		減価償却累計額	68	152	8	47	54	5	111	445
		減価償却率	9.5%	30.8%	26.6%	29.1%	32.5%	3.4%	9.9%	15.7%
	船舶 浮標 航空機 その他	取得価格	-	-	-	-	-	2	-	2
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	2	-	2
		減価償却率	-	-	-	-	-	100.0%	-	100.0%
	小計	取得価格	3,308	11,715	1,026	394	1,806	234	6,079	24,563
		減価償却累計額	1,562	6,903	603	222	641	79	1,121	11,131
		減価償却率	47.2%	58.9%	58.8%	56.4%	35.5%	33.8%	18.4%	45.3%
インフラ資産	建物	取得価格	22	-	-	-	-	-	-	22
		減価償却累計額	6	-	-	-	-	-	-	6
		減価償却率	29.7%	-	-	-	-	-	-	29.7%
	工作物	取得価格	34,529	93	-	-	26	-	-	34,648
		減価償却累計額	26,279	40	-	-	25	-	-	26,344
		減価償却率	76.1%	42.7%	-	-	98.5%	-	-	76.0%
	その他	取得価格	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却率	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	取得価格	34,551	93	-	-	26	-	-	34,670
		減価償却累計額	26,286	40	-	-	25	-	-	26,351
		減価償却率	76.1%	42.7%	-	-	98.5%	-	-	76.0%
合計 (有形資産 減価償却率)		取得価格	37,859	11,809	1,026	394	1,832	234	6,079	59,232
		減価償却累計額	27,848	6,942	603	222	666	79	1,121	37,482
		減価償却率	73.6%	58.8%	58.8%	56.4%	36.4%	33.8%	18.4%	63.3%
物品		取得価格	7	402	26	13	137	231	409	1,224
		減価償却累計額	7	138	13	4	63	156	190	571
		減価償却率	100.0%	34.4%	50.2%	33.5%	45.9%	67.6%	46.5%	46.7%
総計		取得価格	37,866	12,210	1,052	407	1,969	464	6,487	60,456
		減価償却累計額	27,855	7,081	616	227	729	235	1,311	38,053
		減価償却率	73.6%	58.0%	58.6%	55.6%	37.0%	50.6%	20.2%	62.9%

(2) 資産と負債の比率

①純資産比率

	2 年度	3 年度	4 年度	対前年	平均値	
					県内 1～5 万人 (R3)	町村 V-1 (R3)
一般会計等	57.1%	59.5%	60.0%	0.5%	67.6%	76.1%
全体会計	57.1%	59.7%	60.6%	0.9%	56.7%	—
連結会計	57.5%	59.6%	60.2%	0.6%	—	—

- ・ 当町の場合、一般会計等においては 60.0%、全体会計において 60.6%を過去及び現役世代が負担しております。一般会計等において前年度に比較して資産・負債ともに増加しましたが、特に資産の増加が大きかったため比率として増加しました。統一的な基準開始以降徐々に増加しており、改善傾向にあることを示しています。
- ・ 平均値と比較すると、一般会計等においては依然として低い水準にありますが、全体会計では高めの水準となっております。

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

	2 年度	3 年度	4 年度	対前年	平均値	
					県内 1～5 万人 (R3)	町村 V-1 (R3)
一般会計等	20.0%	20.0%	21.0%	1.0%	19.2%	13.2%

- ・ 当町の場合、一般会計等において 21.0%となりました。固定資産が増加しましたが、特例地方債を除く地方債の増加割合が上回り、前年度に比較し 1%増加となりました。平均値と比較すると依然として高い水準にあります。
- ・ PFI 事業を利用して整備したアイレットハウスの債務については、地方債残高に債務の額が含まれておりません。仮にこの債務を含めた場合、一般会計等において 25.3%と 4.3%上昇します。

(3) 負債の状況

①住民一人当たり負債額

(単位：千円)

	2 年度	3 年度	4 年度	対前年	平均値	
					県内 1～5 万人 (R3)	町村 V-1 (R3)
一般会計等	512	520	543	23	563	411
資産額に対する比率	2.33 倍	2.47 倍	2.50 倍	0.03 倍	3.09 倍	4.18 倍
全体会計	748	743	755	12	1,057	—
資産額に対する比率	2.33 倍	2.48 倍	2.54 倍	0.06 倍	2.31 倍	—
連結会計	796	802	830	28	—	—
資産額に対する比率	2.35 倍	2.48 倍	2.52 倍	0.04 倍	—	—

- ・住民一人当たりの負債額は、一般会計等で 543 千円、全体会計で 755 千円と増加しております。負債が増加し、さらに人口が減少したことが要因です。人口区分別県内平均値と比較すると低い水準を保っておりますが、類似団体平均値と比較すると高い水準にあります。
- ・前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約 2.50 倍(一般会計等)の資産を保有しており、前年度と比較すると、資産・負債ともに増加しましたが、資産増加の割合が大きく前年度より増加しております。ただし、資産額の水準が低いいため、平均値と比較すると依然として低い比率となっております。

②基礎的財政収支

(単位：百万円)

	2 年度	3 年度	4 年度	対前年	平均値	
					県内 1～5 万人 (R3)	町村 V-1 (R3)
一般会計等	497	1,000	△130	△1,130	759	531
全体会計	915	1,817	498	△1,318	1,427	—
連結会計	1,113	2,029	754	△1,274	—	—

- ・当町の場合、当年度の基礎的財政収支は一般会計等でマイナス、全体会計及び連結会計ではプラスの結果となっております。一般会計等では業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を補えず、現金預金より資金を充当したといえます。
- ・公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えら

れます。

(4) 行政コストの状況

(単位:千円)

(住民一人当たり)		2年度	3年度	4年度	対前年	平均値	
						県内1～5万人 (R3)	町村V-1 (R3)
一般会計等	行政コスト	593	556	648	92	443	402
	人件費	70	71	68	△3	82	—
	減価償却費	51	56	61	5	61	—
	補助金等	178	84	108	24	99	—
全体会計	行政コスト	757	718	815	97	640	—
	人件費	78	79	79	—	93	—
	減価償却費	68	73	78	5	86	—
	補助金等	375	280	309	29	298	—
連結会計	行政コスト	832	798	892	94	—	—
	人件費	99	104	106	2	—	—
	減価償却費	76	81	86	5	—	—
	補助金等	425	333	367	34	—	—

- ・当年度においては、ふるさと納税推進事業等の物件費等の増加や地域活性化推進助成金等の補助金等が増加し、その結果、住民一人当たり行政コストは大きく増加する結果となりました。
- ・平均値については、人口別県内平均値と比較すると人件費は低く、減価償却費は同水準ですが、行政コストは高い傾向にあり、特に物件費が高めであると考えられます。
- ・今後も積極的な公共資産への投資の結果として、減価償却費の費用負担は年々増加していくことが予測されます。改めて将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行う必要があります。

(5) 受益者負担の状況

①受益者負担の割合

	2 年度	3 年度	4 年度	対前年	平均値	
					県内 1～5 万人 (R3)	町村 V-1 (R3)
一般会計等	2.4%	2.0%	1.9%	△0.1%	3.8%	3.9%
全体会計	5.9%	5.8%	5.0%	△0.8%	7.4%	—
連結会計	8.9%	11.2%	12.1%	0.9%	—	—

- ・当町の場合、一般会計等、全体会計ともに減少となりました。一般会計等はふるさと納税推進事業等の増加による経常費用の増加割合が経常収益の増加割合を上回ったため、前年度に比較し若干の減少となりました。一方、全体会計は水道事業会計の給水収益が減少した影響により一般会計等に比べ減少幅が増加する結果となりました。
- ・平均値と比較すると低い水準にあり、適切な受益者負担の比率について今後も検討の余地があるものと考えられます。

V 分析指標説明

資産の状況		資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。
住民一人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。
資産と負債の比率		資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計} - \text{特例地方債}}{\text{公共資産(有形固定資産} + \text{無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
負債の状況		負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。
住民一人当たり 負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となると

		もに、他団体との比較が容易となります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
債務償還比率 (参考指標)	$\frac{\text{将来負担額※1} - \text{充当可能財源※2}}{\text{経常一般財源等(歳入)※3} - \text{経常経費充当財源等※4}} \times 100\%$	債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標で、債務償還比率が低いほど債務償還能力は高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。
行政コストの状況	行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第 2 条第 14 項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。	
住民一人当たり 行政コスト	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。

受益者負担の状況	受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。	
受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

- ※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。
- ※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。
- ※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。
- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- 二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:茨城県境町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,103	固定負債	12,344
有形固定資産	28,041	地方債	9,669
事業用資産	17,791	長期未払金	-
土地	3,383	退職手当引当金	1,472
立木竹	-	損失補償等引当金	34
建物	21,726	その他	1,168
建物減価償却累計額	-10,684	流動負債	1,116
工作物	2,835	1年内償還予定地方債	890
工作物減価償却累計額	-445	未払金	-
船舶	2	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125
航空機	-	預り金	53
航空機減価償却累計額	-	その他	48
その他	-	負債合計	13,460
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	977	固定資産等形成分	32,348
インフラ資産	9,597	余剰分(不足分)	-12,141
土地	1,021		
建物	22		
建物減価償却累計額	-6		
工作物	34,648		
工作物減価償却累計額	-26,344		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	257		
物品	1,224		
物品減価償却累計額	-571		
無形固定資産	8		
ソフトウェア	8		
その他	-		
投資その他の資産	3,053		
投資及び出資金	323		
有価証券	-		
出資金	95		
その他	227		
投資損失引当金	-20		
長期延滞債権	131		
長期貸付金	88		
基金	2,539		
減債基金	-		
その他	2,539		
その他	-		
徴収不能引当金	-7		
流動資産	2,563		
現金預金	1,267		
未収金	58		
短期貸付金	1		
基金	1,244		
財政調整基金	1,000		
減債基金	244		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7	純資産合計	20,207
資産合計	33,666	負債及び純資産合計	33,666

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 茨城県境町

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	16,368
業務費用	10,263
人件費	1,689
職員給与費	1,369
賞与等引当金繰入額	125
退職手当引当金繰入額	-51
その他	245
物件費等	8,349
物件費	6,546
維持補修費	289
減価償却費	1,514
その他	-
その他の業務費用	226
支払利息	47
徴収不能引当金繰入額	4
その他	176
移転費用	6,104
補助金等	2,670
社会保障給付	1,779
他会計への繰出金	1,587
その他	69
経常収益	310
使用料及び手数料	170
その他	140
純経常行政コスト	16,058
臨時損失	23
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	2
損失補償等引当金繰入額	1
その他	20
臨時利益	12
資産売却益	9
その他	3
純行政コスト	16,069

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:茨城県境町
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	19,048	30,572	-11,524	
純行政コスト(△)	-16,069		-16,069	
財源	17,198		17,198	
税収等	12,916		12,916	
国県等補助金	4,282		4,282	
本年度差額	1,130		1,130	
固定資産等の変動(内部変動)		1,746	-1,746	
有形固定資産等の増加		3,009	-3,009	
有形固定資産等の減少		-1,550	1,550	
貸付金・基金等の増加		6,546	-6,546	
貸付金・基金等の減少		-6,259	6,259	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	29	29		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,159	1,775	-616	
本年度末純資産残高	20,207	32,348	-12,141	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,883
業務費用支出	8,778
人件費支出	1,722
物件費等支出	6,834
支払利息支出	47
その他の支出	176
移転費用支出	6,104
補助金等支出	2,670
社会保障給付支出	1,779
他会計への繰出支出	1,587
その他の支出	69
業務収入	16,622
税収等収入	12,888
国県等補助金収入	3,424
使用料及び手数料収入	170
その他の収入	140
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,740
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,219
公共施設等整備費支出	2,777
基金積立金支出	6,412
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30
その他の支出	-
投資活動収入	7,047
国県等補助金収入	858
基金取崩収入	6,157
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	24
その他の収入	-
投資活動収支	-2,172
【財務活動収支】	
財務活動支出	949
地方債償還支出	949
その他の支出	-
財務活動収入	1,240
地方債発行収入	1,240
その他の収入	-
財務活動収支	290
本年度資金収支額	-142
前年度末資金残高	1,356
本年度末資金残高	1,214
前年度末歳計外現金残高	54
本年度歳計外現金増減額	-1
本年度末歳計外現金残高	53
本年度末現金預金残高	1,267

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:茨城県境町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,038	固定負債	17,109
有形固定資産	39,340	地方債	13,925
事業用資産	17,791	長期未払金	-
土地	3,383	退職手当引当金	1,676
立木竹	-	損失補償等引当金	34
建物	21,726	その他	1,474
建物減価償却累計額	-10,684	流動負債	1,592
工作物	2,835	1年内償還予定地方債	1,286
工作物減価償却累計額	-445	未払金	37
船舶	2	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	143
航空機	-	預り金	53
航空機減価償却累計額	-	その他	73
その他	-	負債合計	18,701
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	977	固定資産等形成分	44,283
インフラ資産	20,698	余剰分(不足分)	-15,498
土地	1,072		
建物	1,609		
建物減価償却累計額	-884		
工作物	53,570		
工作物減価償却累計額	-34,949		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	280		
物品	2,318		
物品減価償却累計額	-1,467		
無形固定資産	8		
ソフトウェア	8		
その他	0		
投資その他の資産	3,690		
投資及び出資金	97		
有価証券	-		
出資金	95		
その他	2		
投資損失引当金	-20		
長期延滞債権	237		
長期貸付金	88		
基金	3,308		
減債基金	-		
その他	3,308		
その他	-		
徴収不能引当金	-20		
流動資産	4,449		
現金預金	3,057		
未収金	147		
短期貸付金	1		
基金	1,244		
財政調整基金	1,000		
減債基金	245		
棚卸資産	4		
その他	12		
徴収不能引当金	-16		
資産合計	47,487	純資産合計	28,786
		負債及び純資産合計	47,487

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	21,258
業務費用	11,745
人件費	1,958
職員給与費	1,566
賞与等引当金繰入額	143
退職手当引当金繰入額	-7
その他	256
物件費等	9,405
物件費	7,136
維持補修費	334
減価償却費	1,935
その他	-
その他の業務費用	383
支払利息	126
徴収不能引当金繰入額	13
その他	244
移転費用	9,513
補助金等	7,650
社会保障給付	1,779
他会計への繰出金	-
その他	84
経常収益	1,070
使用料及び手数料	878
その他	192
純経常行政コスト	20,189
臨時損失	23
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	2
損失補償等引当金繰入額	1
その他	20
臨時利益	12
資産売却益	9
その他	3
純行政コスト	20,200

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:茨城県境町
会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	27,430	42,687	-15,257	
純行政コスト(△)	-20,200		-20,200	
財源	21,526		21,526	
税金等	14,772		14,772	
国県等補助金	6,754		6,754	
本年度差額	1,327		1,327	
固定資産等の変動(内部変動)		1,567	-1,567	
有形固定資産等の増加		3,111	-3,111	
有形固定資産等の減少		-1,971	1,971	
貸付金・基金等の増加		6,688	-6,688	
貸付金・基金等の減少		-6,261	6,261	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	29	29		
その他	-	0	0	
本年度純資産変動額	1,356	1,596	-241	
本年度末純資産残高	28,786	44,283	-15,498	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,290
業務費用支出	9,777
人件費支出	1,949
物件費等支出	7,465
支払利息支出	126
その他の支出	238
移転費用支出	9,513
補助金等支出	7,650
社会保障給付支出	1,779
他会計への繰出支出	-
その他の支出	84
業務収入	21,668
税収等収入	14,716
国県等補助金収入	5,879
使用料及び手数料収入	881
その他の収入	192
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,377
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,447
公共施設等整備費支出	2,879
基金積立金支出	6,538
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30
その他の支出	-
投資活動収入	7,061
国県等補助金収入	869
基金取崩収入	6,157
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	24
その他の収入	3
投資活動収支	-2,386
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,354
地方債償還支出	1,354
その他の支出	-
財務活動収入	1,295
地方債発行収入	1,295
その他の収入	-
財務活動収支	-59
本年度資金収支額	-68
前年度末資金残高	3,071
本年度末資金残高	3,003
前年度末歳計外現金残高	54
本年度歳計外現金増減額	-1
本年度末歳計外現金残高	53
本年度末現金預金残高	3,057

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:茨城県境町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,190	固定負債	17,728
有形固定資産	41,086	地方債等	14,331
事業用資産	19,097	長期未払金	-
土地	3,710	退職手当引当金	1,888
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	0
立木竹	-	その他	1,509
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,853
建物	23,622	1年内償還予定地方債等	1,329
建物減価償却累計額	-11,903	未払金	624
建物減損損失累計額	-	未払費用	26
工作物	4,491	前受金	4
工作物減価償却累計額	-1,846	前受収益	423
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	165
船舶	4	預り金	76
船舶減価償却累計額	-4	その他	207
船舶減損損失累計額	-	負債合計	20,582
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	46,726
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-15,768
航空機	-	他団体出資等分	228
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,022		
インフラ資産	20,698		
土地	1,072		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,609		
建物減価償却累計額	-884		
建物減損損失累計額	-		
工作物	53,570		
工作物減価償却累計額	-34,949		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	280		
物品	3,236		
物品減価償却累計額	-1,945		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	18		
ソフトウェア	18		
その他	1		
投資その他の資産	4,085		
投資及び出資金	53		
有価証券	2		
出資金	49		
その他	2		
長期延滞債権	237		
長期貸付金	68		
基金	3,729		
減債基金	-		
その他	3,729		
その他	18		
徴収不能引当金	-20		
流動資産	6,577		
現金預金	3,513		
未収金	620		
短期貸付金	4		
基金	1,533		
財政調整基金	1,288		
減債基金	245		
棚卸資産	84		
その他	840		
徴収不能引当金	-17		
繰延資産	1	純資産合計	31,186
資産合計	51,768	負債及び純資産合計	51,768

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	25,119
業務費用	14,153
人件費	2,618
職員給与費	2,163
賞与等引当金繰入額	165
退職手当引当金繰入額	-7
その他	298
物件費等	10,518
物件費	7,830
維持補修費	406
減価償却費	2,139
その他	144
その他の業務費用	1,017
支払利息	129
徴収不能引当金繰入額	13
その他	875
移転費用	10,966
補助金等	9,094
社会保障給付	1,779
その他	92
経常収益	3,049
使用料及び手数料	950
その他	2,100
純経常行政コスト	22,070
臨時損失	40
災害復旧事業費	-
資産除売却損	18
損失補償等引当金繰入額	1
その他	21
臨時利益	9
資産売却益	9
その他	0
純行政コスト	22,100

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:茨城県境町
会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,538	45,237	-15,783	84
純行政コスト(△)	-22,100		-22,244	143
財源	23,726		23,726	-
税金等	15,830		15,830	-
国県等補助金	7,896		7,896	-
本年度差額	1,626		1,483	143
固定資産等の変動(内部変動)		1,456	-1,456	
有形固定資産等の増加		3,214	-3,214	
有形固定資産等の減少		-2,175	2,175	
貸付金・基金等の増加		6,742	-6,742	
貸付金・基金等の減少		-6,325	6,325	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	33	33		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-11	1	-12	-
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	1,648	1,489	15	143
本年度末純資産残高	31,186	46,726	-15,768	228

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,706
業務費用支出	12,740
人件費支出	2,725
物件費等支出	8,766
支払利息支出	129
その他の支出	1,120
移転費用支出	10,966
補助金等支出	9,094
社会保障給付支出	1,779
その他の支出	92
業務収入	26,456
税収等収入	15,774
国県等補助金収入	7,019
使用料及び手数料収入	953
その他の収入	2,709
臨時支出	19
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	19
臨時収入	0
業務活動収支	2,730
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,608
公共施設等整備費支出	2,990
基金積立金支出	6,596
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	13
その他の支出	4
投資活動収入	7,110
国県等補助金収入	872
基金取崩収入	6,203
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	24
その他の収入	3
投資活動収支	-2,498
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,456
地方債等償還支出	1,456
その他の支出	-
財務活動収入	1,336
地方債等発行収入	1,336
その他の収入	-
財務活動収支	-120
本年度資金収支額	113
前年度末資金残高	3,345
比例連結割合変更に伴う差額	2
本年度末資金残高	3,459
前年度末歳計外現金残高	55
本年度歳計外現金増減額	-1
本年度末歳計外現金残高	54
本年度末現金預金残高	3,513